

2019年9月期 第 2 四 半 期 決算補足資料

2019年4月26日
株式会社システムソフト
東証一部：7527



目次

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1 . 2019年9月期第 2 四半期決算概要 | P. 02 |
| 2 . 今後の事業展開 | P. 05 |
| 3 . 2019年9月期業績予想 | P. 10 |

1. 2019年9月期 第2四半期決算概要

2019年9月期（2018年度） 第2四半期業績概要

前年同期比において利益率改善（売上総利益 + 33百万円）

（単位：百万円）

	2018年2Q	2019年2Q	前年差異
売上高	1,287	1,257	△30
売上総利益	224	258	33
販売管理費	236	299	63
営業利益	△11	△41	△30
経常利益	△61	△57	4
特別損失	△27	0	27
税引前四半期純利益	△88	△57	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	△90	△85	5

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年2Q	2019年2Q	前年差異
流動資産	3,450	3,386	△64
現金及び預金	1,359	1,952	593
固定資産	4,143	3,757	△386
有形固定資産	17	29	12
無形固定資産	2,967	2,713	△254
投資その他の資産	1,158	1,014	△144
流動負債	305	313	8
固定負債	501	441	△60
純資産	6,788	6,389	△399
資本金	1,506	1,506	—
資本剰余金他	5,281	4,882	△399
総資産	7,594	7,143	△451

2. 今後の事業展開

顧客・サービスの種類、パートナー等の 多様化への対応および収益の安定

→ SES売上拡大

※P.8参照

SES：お客様先に常駐して業務を請け負うシステムエンジニアリングサービス

AI、IoT、RPA、ブロックチェーンなど X DIGITAL への一層の注力

→ DepS売上拡大

※P.9参照

株式会社DigiITについて

事業概況

株式会社DigiITは、DX（デジタルトランスフォーメーション）を提供すべく株式会社システムソフト（東証一部）より分離した完全子会社です。

AI、IoT、RPA、ブロックチェーンなどを活用し、生産性の改善、人的ミスの撲滅、労働時間の是正、属人化の排除、人手不足の解消など仕事の効率性と生産性をサポートするデジタルテクノロジーソリューションサービス「DepS」を推進し、当期はRPA分野に注力しており、上期においては順調に事業拡大いたしました。下期においてはAI×RPAなど次代（Class2）に向けた準備と、ライフサイエンスや不動産などのマーケット特化型のRPAサービスの立ち上げに向けた取り組みを強化いたします。

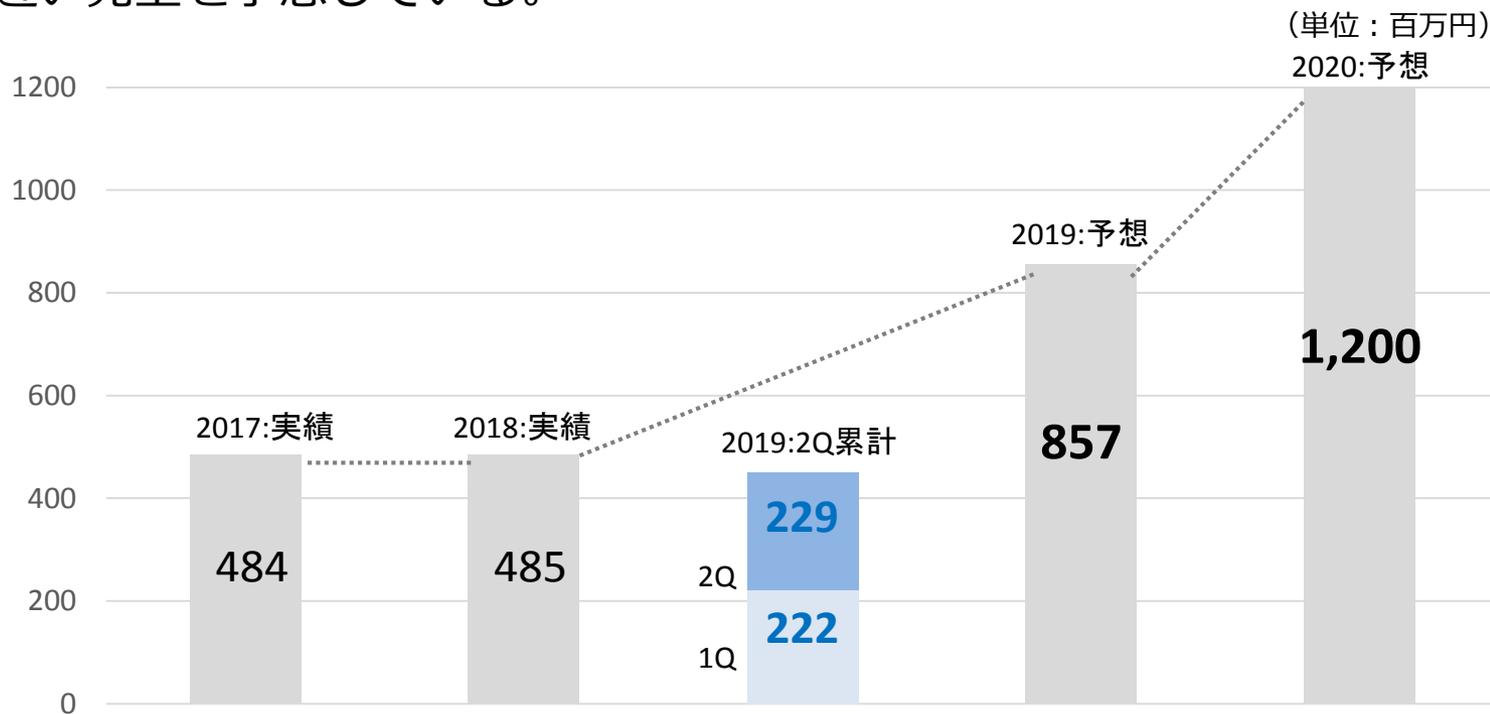
2019年2月には、人材戦略の観点や情報発信基地として渋谷にオフィスを移し、未来のIT企業に求められる企業価値創造や風土の醸成を行い、将来にわたりマーケットから求められる存在力を有する、魅力ある企業を目指します。

会社概要

資本	株式会社システムソフト100%子会社
営業開始	2018年11月
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-19-12 道玄坂今井ビル
代表取締役	久井康史

SES事業の注力状況（売上）

各種施策により中間期においてほぼ前年年間の売上を達成、通期では2倍近い売上を予想している。



SES売上

484

485

222

229

857

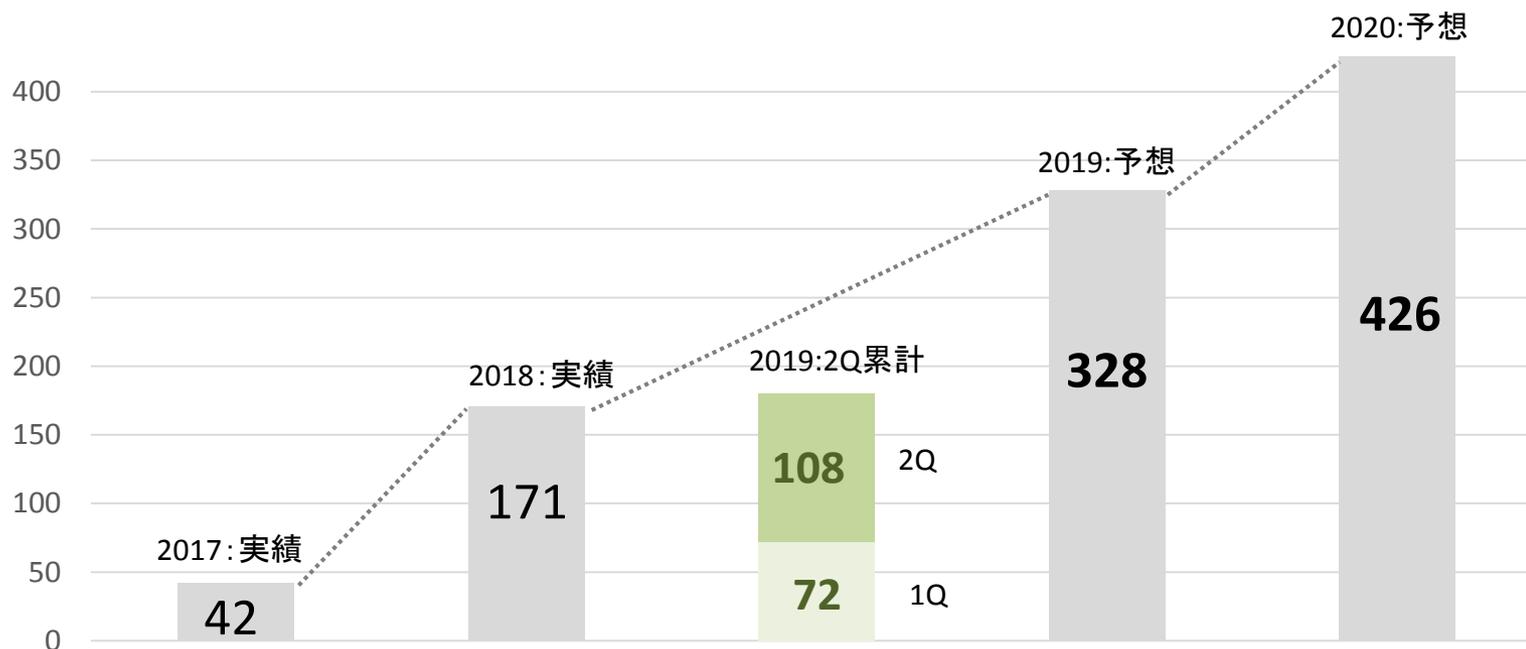
1,200

※2020年度は想定であり、具体的には今後の中期経営計画等で検討します。

DepS注力状況（売上）

新規顧客も増加し、売上は順調に増加、今後もさらなる拡大を目指す。

（単位：百万円）



DepS売上

42

171

72

108

328

426

※DepS(AI、IoT、RPA、ブロックチェーン)

※2020年度は想定であり、具体的には今後の中期経営計画等で検討します。



3. 2019年9月期業績予想

2019年9月期業績予想（第38期）

下期に向け、受注体制の構築、人材確保等も整ってきており、通期予想の達成を見込んでいる。

（単位：百万円）

	2019年予想	2019年2Q 累積実績	進捗率
売上高	2,600	1,257	48.3%
営業利益	150	△41	△27.3%
経常利益	120	△57	△47.5%
当期純利益	60	△85	△141.6%

Systemsoft

本資料は、株式会社システムソフト（以下、「当社」といいます）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

また、本資料に記載されている計画や見通しは作成時点における情報に基づき当社が判断し予測したものです。

今後の経営環境の変化により、計画や見通しが大きく変動する場合があります。

その場合には本発表の内容の更新・修正の義務は負うものではありません。

以上を踏まえ、投資家の皆様にはご自身のご判断にて投資くださいますようお願い申し上げます。